

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社RS Technologies 上場取引所 東
 コード番号 3445 URL <https://www.rs-tec.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 方 永義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 戸松 清秀 (TEL) 03(5709)7685
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月11日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	59,200	14.1	13,108	10.2	15,668	5.0	9,446	22.6
2023年12月期	51,893	4.1	11,894	△8.6	14,921	△3.7	7,703	△0.5

(注) 包括利益 2024年12月期 21,666百万円(38.0%) 2023年12月期 15,700百万円(19.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	358.21	356.23	15.2	9.7	22.1
2023年12月期	292.76	290.67	15.0	11.1	22.9

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 △685百万円 2023年12月期 △292百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	182,146	135,548	37.5	2,588.63
2023年12月期	140,665	115,428	39.9	2,127.87

(参考) 自己資本 2024年12月期 68,393百万円 2023年12月期 56,086百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	13,143	△6,630	1,964	83,759
2023年12月期	13,857	△8,960	△4,801	69,645

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	790	10.2	1.5
2024年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	924	9.8	1.5
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		12.1	

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,050	19.9	7,300	20.0	8,020	1.6	4,240	10.6	160.48
通期	75,000	26.7	15,100	15.2	16,600	5.9	8,760	△7.3	331.56

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社 (社名) 艾斯科技(厦門)有限公司、除外 1社 (社名)
 艾索精密部件(惠州)有限公司

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	26,421,770株	2023年12月期	26,359,206株
② 期末自己株式数	2024年12月期	1,142株	2023年12月期	1,038株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	26,372,556株	2023年12月期	26,313,188株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	24,117	19.9	4,674	4.6	4,995	△17.4	3,599	△11.0
2023年12月期	20,118	21.9	4,470	0.1	6,049	35.6	4,046	38.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	136.47		135.72					
2023年12月期	153.77		152.67					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年12月期	44,854		30,858		68.4	1,161.75		
2023年12月期	39,139		27,939		70.9	1,053.51		

(参考) 自己資本 2024年12月期 30,694百万円 2023年12月期 27,768百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済につきましては、長期化する原材料や物流費等の高止まりといった世界的なインフレの進行や欧米における高い金利水準の継続、アメリカの今後の政策動向、地政学的リスクなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社の主な販売分野である半導体業界におきましては、前年からの調整局面が底打ちし、好調となっております。中長期的にはAI関連等の需要拡大を背景とした半導体業界のさらなる成長見通しに変化はなく、設備投資は堅調に行われております。

当社グループでは、ウェーハ再生事業が堅調な顧客需要、主要工場の増産投資が寄与し順調に推移しました。プライムシリコンウェーハ製造販売事業におきましては、中国半導体市場の回復及び設備投資効果によって、売上高及び利益共に好調に推移しました。また、半導体関連装置・部材等事業は大口案件の影響もあり増収したものの、商社ビジネスの特定商材の原価高騰等が影響し、利益率は減少しています。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は59,200,997千円（前年同期比14.1%増）となりました。営業利益は13,108,929千円（前年同期比10.2%増）となり、経常利益は15,668,114千円（前年同期比5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,446,865千円（前年同期比22.6%増）となりました。

当連結会計年度の経営成績の内訳は以下のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、59,200,997千円（前年同期比14.1%増）となりました。

高い顧客需要と増産設備投資、生産効率施策等により、前年同期比で販売を増加させたことによります。

(売上原価及び売上総利益)

売上原価は、39,820,436千円（前年同期比15.5%増）となり、売上総利益は19,380,560千円（前年同期比11.3%増）となりました。

(営業利益)

営業利益は13,108,929千円（前年同期比10.2%増）となりました。

人件費や支払報酬等が増加したため、販売費及び一般管理費が6,271,631千円（前年同期比13.6%増）と増加しましたが、一方で売上総利益も増加したため営業利益は増加しております。

(経常利益)

経常利益は、15,668,114千円（前年同期比5.0%増）となりました。

営業利益の増加に加え、受取利息1,484,627千円や補助金収入1,120,987千円等を営業外収益に計上したことによります。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、17,168,564千円（前年同期比14.6%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、9,446,865千円（前年同期比22.6%増）となりました。

事業のセグメント別の業績を示すと次のとおりです。

(ウェーハ再生事業)

ウェーハ再生事業におきましては、需要を見極めた三本木及び台南工場へのタイムリーな投資を実施し、シェアの拡大に努めてまいりました。これらの活動等の結果、前期から引き続き国内外再生市場の需要が堅調に推移したこと及び増産設備投資の寄与により、外部顧客への売上高は23,794,437千円（前年同期比16.1%増）、セグメント利益（営業利益）は9,059,241千円（前年同期比11.6%増）となりました。

(プライムシリコンウェーハ製造販売事業)

プライムシリコンウェーハ製造販売事業におきましては、中国半導体市場の回復、設備投資効果及び生産効率向上施策によって売上高、利益共に拡大しております。これらの活動等の結果、外部顧客への売上高は18,984,332千円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益（営業利益）は4,743,718千円（前年同期比26.8%増）となりました。

(半導体関連装置・部材等)

半導体関連装置・部材等事業は大口案件の影響もあり増収したものの、商社ビジネスの特定商材の原価高騰等が影響し、利益率は減少しています。これらの活動等の結果、旺盛な顧客需要を背景にした販売増加により、外部顧客への売上高は16,283,623千円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益（営業利益）884,000千円（前年同期比0.2%増）となりました。

(その他)

その他におきましては、ソーラー事業及び技術コンサルティング事業等の業績を示しており、外部顧客への売上高は138,603千円（前年同期比76.3%増）、セグメント利益（営業利益）は6,822千円（前年同期比83.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度末より艾索精密部件（惠州）有限公司を企業結合した影響が含まれております。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は124,894,768千円となり、前連結会計年度末と比較して28,485,141千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金14,466,212千円の増加、受取手形及び売掛金10,744,599千円の増加、原材料及び貯蔵品1,622,317千円の増加によるものであります。

固定資産は57,252,060千円となり、前連結会計年度末と比較して12,995,770千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物2,108,937千円の増加、機械装置及び運搬具1,550,134千円の増加、建設仮勘定4,652,163千円の増加、投資有価証券921,465千円の増加によるものであります。

この結果、総資産は182,146,828千円となり、前連結会計年度末に比べて41,480,912千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は34,804,435千円となり、前連結会計年度末と比較して16,539,383千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金3,128,168千円の増加、短期借入金5,400,000千円の増加、流動負債その他4,138,547千円の増加によるものであります。

固定負債は11,794,348千円となり、前連結会計年度末と比較して4,821,581千円増加いたしました。これは主に、リース債務1,102,398千円の増加、固定負債その他4,169,061千円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は46,598,784千円となり、前連結会計年度末に比べ21,360,964千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は135,548,043千円となり、前連結会計年度末と比較して20,119,947千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金9,446,865千円の増加、為替換算調整勘定3,605,129千円の増加、非支配株主持分7,819,476千円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末の69,645,248千円より14,114,533千円増加し、83,759,781千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、13,143,621千円（前連結会計年度は13,857,215千円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益17,168,564千円、減価償却費4,199,787千円、売上債権の増加額4,978,128千円、棚卸資産の減少額2,249,315千円、契約負債の減少額2,505,041千円、法人税等の支払額3,128,896千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、6,630,998千円（前連結会計年度は8,960,835千円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出8,900,056千円と定期預金の払戻による収入2,866,109千円、定期預金の預入による支出3,152,577千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入3,452,440千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1,964,128千円（前連結会計年度は4,801,928千円の減少）となりました。

これは主に配当金の支払額790,077千円、短期借入金の純増減額5,400,000千円、長期借入金の返済による支出1,358,748千円によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,758,372	85,224,585
受取手形及び売掛金	12,673,138	23,417,738
商品及び製品	6,506,929	6,678,513
仕掛品	1,669,584	2,033,311
原材料及び貯蔵品	3,413,067	5,035,385
その他	1,442,439	2,583,946
貸倒引当金	△53,906	△78,712
流動資産合計	96,409,626	124,894,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,444,452	18,311,718
減価償却累計額	△2,733,857	△3,492,186
建物及び構築物（純額）	12,710,594	14,819,532
機械装置及び運搬具	28,179,472	33,275,818
減価償却累計額	△13,807,924	△17,354,135
機械装置及び運搬具（純額）	14,371,547	15,921,682
工具、器具及び備品	466,669	5,463,465
減価償却累計額	△339,520	△4,932,295
工具、器具及び備品（純額）	127,149	531,169
土地	470,100	474,309
リース資産	4,522,006	6,817,632
減価償却累計額	△964,677	△1,731,200
リース資産（純額）	3,557,328	5,086,431
建設仮勘定	4,090,000	8,742,163
有形固定資産合計	35,326,721	45,575,289
無形固定資産		
特許権	93,000	82,215
ソフトウェア	166,875	607,317
その他	6,456	104
無形固定資産合計	266,332	689,637
投資その他の資産		
投資有価証券	7,495,442	8,416,908
繰延税金資産	165,810	553,105
その他	1,001,982	2,017,119
投資その他の資産合計	8,663,236	10,987,132
固定資産合計	44,256,289	57,252,060
資産合計	140,665,916	182,146,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,174,080	8,302,249
短期借入金	2,000,000	7,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,354,548	1,354,976
リース債務	146,714	610,428
未払金	3,171,964	8,397,345
未払法人税等	1,463,408	2,053,053
契約負債	3,120,005	619,601
賞与引当金	765,043	858,946
その他	1,069,286	5,207,834
流動負債合計	18,265,052	34,804,435
固定負債		
長期借入金	2,091,593	743,757
リース債務	1,070,032	2,172,430
繰延税金負債	1,715,923	2,570,847
役員退職慰労引当金	500	1,883
退職給付に係る負債	15,606	7,980
資産除去債務	-	49,276
その他	2,079,112	6,248,173
固定負債合計	6,972,767	11,794,348
負債合計	25,237,819	46,598,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,643,910	5,701,730
資本剰余金	15,490,299	15,476,372
利益剰余金	30,934,097	39,590,217
自己株式	△1,825	△2,165
株主資本合計	52,066,481	60,766,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	1,694
為替換算調整勘定	4,020,165	7,625,295
その他の包括利益累計額合計	4,020,165	7,626,990
新株予約権	170,857	164,830
非支配株主持分	59,170,591	66,990,067
純資産合計	115,428,096	135,548,043
負債純資産合計	140,665,916	182,146,828

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	51,893,198	59,200,997
売上原価	34,479,451	39,820,436
売上総利益	17,413,746	19,380,560
販売費及び一般管理費	5,519,493	6,271,631
営業利益	11,894,253	13,108,929
営業外収益		
受取利息	1,494,930	1,484,627
為替差益	97,237	726,502
補助金収入	1,735,107	1,120,987
その他	74,007	60,614
営業外収益合計	3,401,283	3,392,731
営業外費用		
支払利息	64,209	83,027
持分法による投資損失	292,467	685,732
支払手数料	1,920	767
その他	15,476	64,018
営業外費用合計	374,074	833,545
経常利益	14,921,463	15,668,114
特別利益		
負ののれん発生益	63,211	1,500,449
特別利益合計	63,211	1,500,449
税金等調整前当期純利益	14,984,675	17,168,564
法人税、住民税及び事業税	3,135,366	3,513,674
法人税等調整額	464,355	654,605
法人税等合計	3,599,722	4,168,279
当期純利益	11,384,952	13,000,284
非支配株主に帰属する当期純利益	3,681,612	3,553,419
親会社株主に帰属する当期純利益	7,703,340	9,446,865

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	11,384,952	13,000,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,694
為替換算調整勘定	4,062,052	8,224,259
持分法適用会社に対する持分相当額	253,188	440,255
その他の包括利益合計	4,315,241	8,666,209
包括利益	15,700,194	21,666,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,785,757	13,053,690
非支配株主に係る包括利益	5,914,436	8,612,804

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,579,031	15,693,243	23,690,610	△1,825	44,961,061
当期変動額					
新株の発行	64,878	64,878			129,757
剰余金の配当			△459,853		△459,853
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△267,823			△267,823
親会社株主に帰属する当期純利益			7,703,340		7,703,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	64,878	△202,944	7,243,486	-	7,105,420
当期末残高	5,643,910	15,490,299	30,934,097	△1,825	52,066,481

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	1,937,748	1,937,748	217,792	54,356,885	101,473,488
当期変動額						
新株の発行						129,757
剰余金の配当						△459,853
自己株式の取得						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△267,823
親会社株主に帰属する当期純利益						7,703,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	2,082,417	2,082,417	△46,935	4,813,705	6,849,187
当期変動額合計	-	2,082,417	2,082,417	△46,935	4,813,705	13,954,608
当期末残高	-	4,020,165	4,020,165	170,857	59,170,591	115,428,096

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,643,910	15,490,299	30,934,097	△1,825	52,066,481
当期変動額					
新株の発行	57,820	57,820			115,640
剰余金の配当			△790,745		△790,745
自己株式の取得				△339	△339
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△71,747			△71,747
親会社株主に帰属する当期純利益			9,446,865		9,446,865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	57,820	△13,927	8,656,120	△339	8,699,673
当期末残高	5,701,730	15,476,372	39,590,217	△2,165	60,766,155

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	4,020,165	4,020,165	170,857	59,170,591	115,428,096
当期変動額						
新株の発行						115,640
剰余金の配当						△790,745
自己株式の取得						△339
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△71,747
親会社株主に帰属する当期純利益						9,446,865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,694	3,605,129	3,606,824	△6,027	7,819,476	11,420,273
当期変動額合計	1,694	3,605,129	3,606,824	△6,027	7,819,476	20,119,947
当期末残高	1,694	7,625,295	7,626,990	164,830	66,990,067	135,548,043

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,984,675	17,168,564
減価償却費	3,774,911	4,199,787
のれん償却額	113,822	-
株式報酬費用	14,884	138,183
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,071	19,538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99,140	47,811
受取利息及び受取配当金	△1,494,930	△1,484,627
補助金収入	△1,735,107	△1,120,987
負ののれん発生益	△63,211	△1,500,449
為替差損益 (△は益)	△22,763	73,038
支払利息	64,209	83,027
売上債権の増減額 (△は増加)	△590,960	△4,978,128
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,578,081	2,249,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,569,422	1,184,726
未払金の増減額 (△は減少)	△69,469	△49,694
未払費用の増減額 (△は減少)	47,314	56,301
契約負債の増減額 (△は減少)	3,081,118	△2,505,041
その他	△256,956	759,666
小計	14,804,243	14,341,033
利息及び配当金の受取額	1,490,978	1,487,181
補助金の受取額	916,094	527,250
利息の支払額	△65,132	△82,947
法人税等の支払額	△3,288,967	△3,128,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,857,215	13,143,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,014,265	△3,152,577
定期預金の払戻による収入	2,151,088	2,866,109
有形固定資産の取得による支出	△5,331,398	△8,900,056
有形固定資産の売却による収入	450	35,891
無形固定資産の取得による支出	△164,402	△47,277
投資有価証券の取得による支出	△705,522	△983,841
貸付けによる支出	△38,590	-
貸付金の回収による収入	-	38,590
関係会社株式の取得による支出	△2,590,180	-
保険積立金の積立による支出	△7,219	△7,219
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3,452,440
事業譲受による支出	△216,102	-
その他	△44,693	66,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,960,835	△6,630,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△750,336
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	5,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,799,851	△1,358,748
株式の発行による収入	100,038	99,176
自己株式の取得による支出	-	△339
配当金の支払額	△459,624	△790,077
非支配株主からの払込みによる収入	36,571	24,242
非支配株主への配当金の支払額	△1,483,772	△483,507
リース債務の返済による支出	△195,290	△176,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,801,928	1,964,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,805,107	5,637,781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,899,559	14,114,533
現金及び現金同等物の期首残高	66,745,689	69,645,248
現金及び現金同等物の期末残高	69,645,248	83,759,781

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「契約負債」は、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた3,120,005千円を「契約負債」として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、報告セグメントを「ウェーハ再生事業」と「プライムシリコンウェーハ製造販売事業」、「半導体関連装置・部材等」の3事業としております。

「ウェーハ再生事業」は、半導体用シリコンウェーハの再生、加工及び販売を行っております。「プライムシリコンウェーハ製造販売事業」は製品用シリコンウェーハ（プライムシリコンウェーハ）の加工及び販売を行っております。「半導体関連装置・部材等」は、主に中古の半導体関連機械装置（新品及び半導体以外も可）、消耗材を対象とするもので、主に中国市場へ販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ウェアハ再生 事業	プライムシリ コンウェアハ 製造販売事業	半導体関連装 置・部材等	計				
売上高								
物品の販売	6,010,845	17,258,127	14,057,248	37,326,221	78,623	37,404,845	—	37,404,845
顧客提供物の加工	14,488,353	—	—	14,488,353	—	14,488,353	—	14,488,353
外部顧客への売上高	20,499,198	17,258,127	14,057,248	51,814,574	78,623	51,893,198	—	51,893,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,478,070	—	1,478,070	—	1,478,070	△1,478,070	—
計	20,499,198	18,736,198	14,057,248	53,292,645	78,623	53,371,268	△1,478,070	51,893,198
セグメント利益又は損失(△)	8,114,746	3,741,552	882,445	12,738,744	42,079	12,780,824	△886,570	11,894,253
セグメント資産	21,832,731	100,767,945	8,775,228	131,375,905	187,177	131,563,083	9,102,832	140,665,916
その他の項目								
減価償却費	1,699,404	1,693,428	325,125	3,717,958	34,411	3,752,370	22,541	3,774,911
持分法適用会社への投資額	—	7,341,237	—	7,341,237	—	7,341,237	—	7,341,237
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,429,328	2,338,139	105,965	5,873,433	—	5,873,433	125,235	5,998,668

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業と技術コンサルティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び棚卸資産に係る未実現利益であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

5. 売上高については、顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ウェアハ再生 事業	プライムシリ コンウェアハ 製造販売事業	半導体関連装 置・部材等	計				
売上高								
物品の販売	7,911,650	18,984,332	16,283,623	43,179,605	138,603	43,318,209	—	43,318,209
顧客提供物の加工	15,882,787	—	—	15,882,787	—	15,882,787	—	15,882,787
外部顧客への売上高	23,794,437	18,984,332	16,283,623	59,062,393	138,603	59,200,997	—	59,200,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	1,458,942	—	1,458,952	—	1,458,952	△1,458,952	—
計	23,794,447	20,443,275	16,283,623	60,521,345	138,603	60,659,949	△1,458,952	59,200,997
セグメント利益又は損失(△)	9,059,241	4,743,718	884,000	14,686,960	6,822	14,693,783	△1,584,854	13,108,929
セグメント資産	26,163,237	116,144,504	31,014,577	173,322,319	883,729	174,206,049	7,940,779	182,146,828
その他の項目								
減価償却費	1,945,910	1,844,505	337,989	4,128,405	47,606	4,176,012	23,774	4,199,787
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,429,437	2,415,498	178,573	8,023,509	748,967	8,772,476	14,165	8,786,642

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業と技術コンサルティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び棚卸資産に係る未実現利益であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

5. 売上高については、顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当連結会計年度において、株式会社LEシステムを連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益63,211千円を計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当連結会計年度において、艾索精密部件(惠州)有限公司を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益1,500,449千円を計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	2,127円87銭	2,588円63銭
1株当たり当期純利益金額	292円76銭	358円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	290円67銭	356円23銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,703,340	9,446,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	7,703,340	9,446,865
普通株式の期中平均株式数(株)	26,313,188	26,372,556
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	189,011	146,159
(うち新株予約権(株))	189,011	146,159
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2025年1月22日開催の取締役会において、中華人民共和国(上海市)に子会社「艾斯能源有限公司」(仮称)を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

当社は、2023年12月にM&A(事業再生)にて、再生可能エネルギー事業に参入し、連結子会社である株式会社LEシステムにて、バナジウムを用いた定置式蓄電池用電解液「バナジウムレドックスフローバッテリー用電解液(以下、VRFB用電解液)」の研究開発及び製造販売を行っております。日本におけるレドックスフロー電池の市場は、近年ようやく立ち上がり始めたところではありますが、中国に目を向けると、すでに活況な市場があり供給が間に合っていない状況がございます。LEシステムのVRFB用電解液の製造工場は、福島県浪江町にございます。電解液を海外で使用するためには、運送コストやリードタイム等の課題がございます。中国にVRFB用電解液関連を中心としたエネルギーに関する事業統括会社「艾斯能源有限公司(仮称)」を設立することで、地産地消モデルを確立し、需要に迅速に対応することで、中国マーケットに参入いたします。

今後の予定として、当該子会社へのパートナーからの出資受け入れを検討しております。また、当該子会社の傘下に複数の製造拠点を設立し事業を展開することも検討しています。

2. 子会社の概要

(1) 名称：艾斯能源有限公司(仮称)

(2) 住所：中華人民共和国上海市

(3) 代表者の役職・氏名：董事長 大澤 一生

(4) 株主：当社 100%

(5) 資本金：51,000,000RMB (約1,100,000,000JPY)

(6) 事業内容

- ・VRFB用電解液の研究開発、生産製造、販売業務
- ・VRFB用電解液事業戦略立案及び付随業務
- ・VRFB用電解液関連の調達・運用管理業務 中国企業及び当社グループ会社への投資、投資先への経営管理指導等

3. 設立年月日：2025年3月（予定）

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2025年1月31日開催の取締役会において2026年1月1日を効力発生日（予定）として、当社が営むシリコンウェーハ再生加工事業及び機械販売事業（以下「本件事業」という。）を、2025年1月15日に設立した当社の100%子会社である株式会社 RS Technologies 分割準備会社（以下「承継会社」という。）に会社分割の方法により承継させることを決議し、同日、承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました（以下、この会社分割を「本件分割」という。）。

1. 持株会社体制への移行目的

当社は、創業以来「地球環境を大切にし、世界の人々に信頼され、常に創造し挑戦する」を経営理念に掲げ、半導体関連事業を中心とした積極的なM&A戦略により事業規模の拡大を図ってまいりました。各事業環境が大規模かつ急速に変化してく中で、当社グループの更なる成長を図るためには、持株会社体制への移行が最適であると考え、持株会社体制への移行について検討を開始することといたしました。持株会社はM&Aやアライアンス、事業ポートフォリオの最適化などを機動的に対応できる組織体制を構築し、各事業会社は事業環境の変化に対応したスピード感のある意思決定を行うことにより、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

2. 持株会社体制への移行の要旨について

(1) 本件分割の日程

分割準備会社設立承認取締役会	2024年12月20日
分割準備会社の設立	2025年1月15日
吸収分割契約承認の取締役会決議	2025年1月31日
吸収分割契約締結	2025年1月31日
吸収分割契約承認時株主総会	2025年3月28日(予定)
吸収分割の効力発生日	2026年1月1日(予定)

※吸収分割契約の効力発生日につきましては、当初予定しておりました2025年6月30日から変更いたしました。

※なお、本件分割は会社法第796条第1項の略式吸収分割に該当するため、分割準備会社において株主総会決議は行われません。

(2) 本件分割の方式

本件分割は、当社を吸収分割会社(以下、「分割会社」といいます。)、当社100%出資の分割準備会社である株式会社 RS Technologies 分割準備会社を承継会社とし、当社の事業のうち本件事業に関して有する権利義務を承継会社に承継させる吸収分割により行います。

(3) 本件分割に係る割当の内容

当社が承継会社の発行済株式の全部を所有していることから、本件分割に際して、承継会社は承継対象権利義務の対価の交付を行いません。

(4) 本件分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行した新株予約権については、本件分割による取扱いの変更はありません。なお、当社は、新株予約権付社債は発行していません。

(5) 本件分割により増減する資本金等

本件分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、効力発生日において、本件事業に関する権利義務として吸収分割契約に定めるものを当社から承継いたします。なお、承継会社が当社から承継する債務につきましては、免責的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

当社及び承継会社は、本件分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されていません。したがって、本件分割において、当社及び承継会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題がないと判断しております。

3. 本件分割の当事会社の概要

[当事会社の概要]

	分割会社 2025年12月31日現在	承継会社 2026年1月1日現在
(1) 名称	株式会社RS Technologies	株式会社RS Technologies 分割準備会社
(2) 所在地	東京都品川区大井1-47-1 NTビル	東京都品川区大井1-47-1 NTビル
(3) 代表者の役職/氏名	代表取締役 方 永義	代表取締役社長 方 永義
(4) 事業内容	シリコンウェーハ再生加工事業 機械販売事業	シリコンウェーハ再生加工事業 機械販売事業
(5) 資本金	57億173万690円	9,000万円
(6) 設立年月日	2010年12月10日	2025年1月15日
(7) 発行済株式数	2,642万1,770株	25,000株
(8) 決算期	12月末日	12月末日
(9) 直前事業年度の財政状態		
純資産	115,428百万円 (連結)	—
総資産	140,665百万円 (連結)	—

(注)1. 分割会社は、2026年1月1日付で「株式会社RSホールディングス」に商号変更予定です。

2. 承継会社は、2026年1月1日付で「株式会社RS Technologies」に商号変更予定です。

3. 承継会社におきましては最終事業年度が存在しないため、その設立の日における貸借対照表記載項目のみ表記しております。

[分割する事業部門の概要]

(1) 分割する部門の事業内容

シリコンウェーハ再生加工事業及び機械販売事業

(2) 分割する部門の経営成績(2023年12月期実績)

	分割事業 (a)	当社実績 (単体) (b)	比率 (a÷b)
売上高	20,118 百万円	20,118 百万円	100%
売上総利益	14,056 百万円	14,056 百万円	100%

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額 (2024年9月30日現在)

資産		負債	
項目		項目	
流動資産	11,030百万円	流動負債	2,885百万円
固定資産	4,098百万円	固定負債	180百万円
合計	15,128百万円	合計	3,066百万円

(注) 上記金額は2024年9月30日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。